

平成30年度 当初予算の概要

山陰道 朝山・大田道路 開通



(大田朝山インターチェンジ ラウンドアバウトイメージ)

島根県
大田市

目 次

	(頁)
○平成30年度当初予算の概要	1
○平成30年度大田市予算総括表	2
○一般会計予算	3
(1)歳入	3
(2)自主財源、依存財源の状況	4
(3)市税の状況	5
(4)普通交付税予算説明資料	6
(5)市債の状況	7
(6)歳出（目的別状況）	8
(7)歳出（性質別経費の状況）	9
○平成30年度指定管理関係予算一覧	10
○平成30年度当初予算の主要事業等	11
○大田市まち・ひと・しごと・創生総合戦略に関する主要事業	20
○市民一人当りの予算の状況（平成30年度）	21
○主な財政指標	22
○基金の状況	22
○目的税を充当する事業	24
○引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費	25
○国民健康保険事業特別会計	26
○国民健康保険診療所事業特別会計	27
○後期高齢者医療事業特別会計	28
○介護保険事業特別会計	29
○生活排水処理事業特別会計	30
○簡易給水施設事業特別会計	31
○農業集落排水事業特別会計	32
○大田市駅周辺土地地区画整理事業特別会計	33
○下水道事業特別会計	34

平成30年度当初予算の概要

予算編成の背景

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」及び「経済・財政再生計画改革工程表」を十分踏まえて歳出改革を着実に推進するとの基本的考え方に立ち、その取り組みを的確に予算に反映しつつも、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現に向け、アベノミクス「新・三本の矢（戦後最大の名目 GDP600 兆円・希望出生率 1.8・介護離職ゼロ）」を打ち、少子高齢化という構造問題に正面から立ち向かい、成長と分配の好循環の実現に向け取り組むとされたところであり、一般会計総額は前年度比0.3%増の過去最大の予算となりました。

地方財政対策においては、地方が安定的に財政運営を行うことができるよう地方交付税等の一般財源総額について、前年度比0.1%増の額が確保されました。歳入については、地方税収を前年度比0.9%増と見込む一方、地方交付税はその原資をできる限り確保した上で、総額として前年度比2.0%減となりました。歳出については、「まち・ひと・しごと創生事業費」が平成30年度においても1兆円確保され、公共施設等の老朽化対策・維持補修のための経費や社会保障関係の地方単独事業の増加に対応した予算が確保されています。最終的に、地方財政計画の歳入・歳出規模は前年比で0.3%増となっています。

予算の概要等

日本経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調が続いている一方で、個人消費や民間設備投資の回復は力強さを欠いており、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、依然、先行きが不透明な状況にあります。このため、市税の大幅な伸びは期待できず、歳入の多くを地方交付税等に依存する状況にありますが、その地方交付税も合併算定替えの縮減等により大幅な減収となる見込みとなっています。

このような状況の中、平成30年度の当初予算については、「第3次大田市行財政改革推進大綱」を念頭に置き、事業の選択と集中をより徹底し、これまで以上に財政健全化に向けた取り組みを行った上で、平成28年度策定の「大田市総合計画・後期計画（改訂版）」に掲げた施策の推進や、人口減少問題に的確に対応していくため平成27年10月に策定した「大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた施策を中心として、予算の編成に努めました。

この結果、平成30年度の一般会計予算は、対前年度当初比2.2%減の総額227億9百万円となりました。このうち、特徴的な取り組みは次のとおりとなっています。

【特徴的な取り組み】

- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 1. 「大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込まれた取り組み | 1, 635百万円 |
| 2. 中心市街地の活性化と都市環境の整備 | 436百万円 |
| 3. 産業人材の育成やIT系企業の誘致及び環境整備 | 40百万円 |
| 4. 全国植樹祭関連準備経費 | 114百万円 |
| 5. 仁摩地区道の駅整備事業 | 104百万円 |

また、定住施策についても、引き続き推進することとし、市民の安全・安心の確保については、西部消防署庁舎新築の事業着手や、新大田市立病院の建設も進めていきます。

なお、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金を合わせた平成30年度末基金残高は、対前年度12億1千9百万円減の59億3千9百万円、普通会計における平成30年度末市債残高は、298億3千2百万円、実質公債費比率は13.1%（3カ年平均）となる見込みとなっています。

平成30年度 大田市予算総括表

(単位:千円、%)

会 計 名	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	比較 C=A-B	伸率 C/B	平成29年度 3月補正後予算額 D	比較 E=A-D	伸率 E/D	
一 般 会 計	22,709,000	23,209,000	△500,000	△2.2	24,257,982	△1,548,982	△6.4	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,283,000	5,377,000	△1,094,000	△20.3	5,211,568	△928,568	△17.8
	国民健康保険診療所事業	11,696	11,008	688	6.3	11,008	688	6.3
	後期高齢者医療事業	1,065,000	1,100,000	△35,000	△3.2	1,126,898	△61,898	△5.5
	介護保険事業	5,256,239	5,310,000	△53,761	△1.0	5,434,728	△178,489	△3.3
	住宅新築資金等貸付事業	—	300	△300	皆減	55,715	△55,715	皆減
	生活排水処理事業	215,500	211,300	4,200	2.0	193,700	21,800	11.3
	簡易給水施設事業	28,700	22,100	6,600	29.9	23,138	5,562	24.0
	農業集落排水事業	71,300	73,700	△2,400	△3.3	74,012	△2,712	△3.7
	大田市駅周辺土地地区画整理事業	78,620	80,807	△2,187	△2.7	80,807	△2,187	△2.7
	下水道事業	1,657,800	1,794,200	△136,400	△7.6	1,735,663	△77,863	△4.5
計	12,667,855	13,980,415	△1,312,560	△9.4	13,947,237	△1,279,382	△9.2	
合 計	35,376,855	37,189,415	△1,812,560	△4.9	38,205,219	△2,828,364	△7.4	

一般会計予算

(1) 歳入

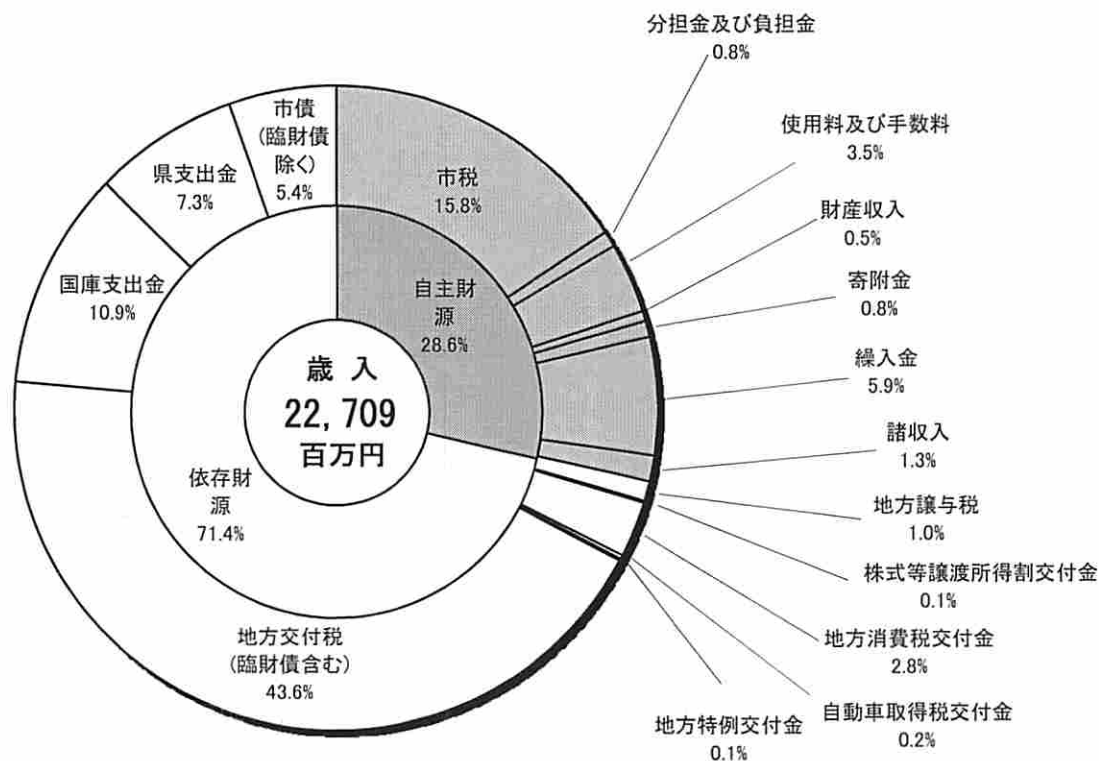
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較 C (A-B)	伸 率 (C/B)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1 市 税	3,582,125	15.8	3,588,367	15.5	△6,242	△0.2
2 地方譲与税	216,000	1.0	220,000	0.9	△4,000	△1.8
(1) 地方揮発油譲与税	61,000	0.3	70,000	0.3	△9,000	△12.9
(2) 自動車重量譲与税	155,000	0.7	150,000	0.6	5,000	3.3
3 利子割交付金	8,500	0.0	4,500	0.0	4,000	88.9
4 配当割交付金	10,700	0.0	12,000	0.1	△1,300	△10.8
5 株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.1	6,000	0.0	6,000	100.0
6 地方消費税交付金	633,000	2.8	595,000	2.6	38,000	6.4
7 自動車取得税交付金	37,000	0.2	24,000	0.1	13,000	54.2
8 地方特例交付金	13,000	0.1	10,900	0.0	2,100	19.3
9 地方交付税	9,340,960	41.1	9,610,000	41.4	△269,040	△2.8
(1) 普通交付税	8,340,960	36.7	8,610,000	37.1	△269,040	△3.1
(2) 特別交付税	1,000,000	4.4	1,000,000	4.3	0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	3,500	0.0	3,600	0.0	△100	△2.8
11 分担金及び負担金	170,620	0.8	179,006	0.8	△8,386	△4.7
12 使用料及び手数料	803,681	3.5	826,838	3.6	△23,157	△2.8
13 国庫支出金	2,484,040	10.9	2,507,468	10.8	△23,428	△0.9
14 県支出金	1,661,170	7.3	1,646,825	7.1	14,345	0.9
15 財産収入	102,139	0.5	106,258	0.5	△4,119	△3.9
16 寄附金	184,000	0.8	264,100	1.1	△80,100	△30.3
17 繰 入 金	1,344,978	5.9	1,506,103	6.5	△161,125	△10.7
(1) 特別会計繰入金	0	0.0	30	0.0	△30	皆減
(2) 基金繰入金	1,344,978	5.9	1,506,073	6.5	△161,095	△10.7
① 財政調整基金	310,144	1.3	35,637	0.2	274,507	770.3
② 減債基金	700,000	3.1	950,000	4.1	△250,000	△26.3
③ その他特定目的基金	334,834	1.5	520,436	2.2	△185,602	△35.7
18 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19 諸 収 入	296,336	1.3	311,934	1.3	△15,598	△5.0
20 市 債	1,805,250	7.9	1,786,100	7.7	19,150	1.1
(1) 臨時財政対策債	570,200	2.5	669,200	2.9	△99,000	△14.8
(2) その他の市債	1,235,050	5.4	1,116,900	4.8	118,150	10.6
合 計	22,709,000	100.0	23,209,000	100.0	△500,000	△2.2

(2) 自主財源、依存財源の状況

(単位:千円、%)

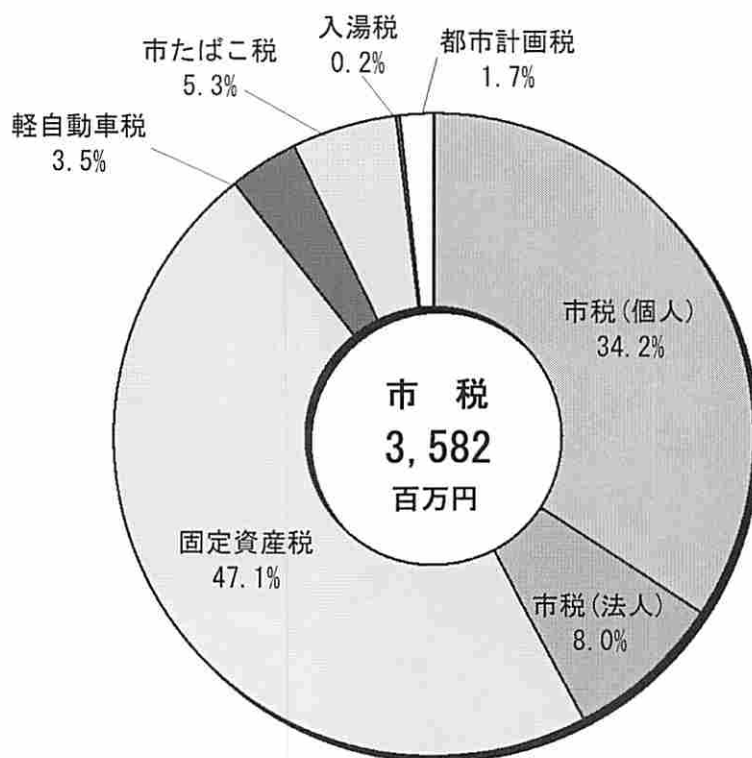
区分	平成30年度		平成29年度		比較 C (A-B)	伸率 (C/B)	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
自主財源	市 税	3,582,125	15.8	3,588,367	15.5	△6,242	△0.2
	分担金及び負担金	170,620	0.8	179,006	0.8	△8,386	△4.7
	使用料及び手数料	803,681	3.5	826,838	3.6	△23,157	△2.8
	財産収入	102,139	0.5	106,258	0.5	△4,119	△3.9
	寄 附 金	184,000	0.8	264,100	1.1	△80,100	△30.3
	繰 入 金	1,344,978	5.9	1,506,103	6.5	△161,125	△10.7
	繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸 収 入	296,336	1.3	311,934	1.3	△15,598	△5.0
	計	6,483,880	28.6	6,782,607	29.3	△298,727	△4.4
依存財源	地方譲与税	216,000	1.0	220,000	0.9	△4,000	△1.8
	利子割交付金	8,500	0.0	4,500	0.0	4,000	88.9
	配当割交付金	10,700	0.0	12,000	0.1	△1,300	△10.8
	株式等譲渡所得割交付金	12,000	0.1	6,000	0.0	6,000	100.0
	地方消費税交付金	633,000	2.8	595,000	2.6	38,000	6.4
	自動車取得税交付金	37,000	0.2	24,000	0.1	13,000	54.2
	地方特例交付金	13,000	0.1	10,900	0.0	2,100	19.3
	地方交付税(臨時財政対策債含む)	9,911,160	43.6	10,279,200	44.3	△368,040	△3.6
	うち臨時財政対策債	570,200	2.5	669,200	2.9	△99,000	△14.8
	交通安全対策特別交付金	3,500	0.0	3,600	0.0	△100	△2.8
	国庫支出金	2,484,040	10.9	2,507,468	10.8	△23,428	△0.9
	県支出金	1,661,170	7.3	1,646,825	7.1	14,345	0.9
	市 債(臨時財政対策債除く)	1,235,050	5.4	1,116,900	4.8	118,150	10.6
計	16,225,120	71.4	16,426,393	70.7	△201,273	△1.2	
合 計	22,709,000	100.0	23,209,000	100.0	△500,000	△2.2	



(3) 市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 C (A-B)	伸 率 (C/B)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
市民税	1,510,938	42.2	1,479,402	41.3	31,536	2.1
個人	1,225,957	34.2	1,214,442	33.9	11,515	0.9
法人	284,981	8.0	264,960	7.4	20,021	7.6
固定資産税	1,688,036	47.1	1,710,208	47.6	△22,172	△1.3
固定資産税	1,678,976	46.9	1,701,651	47.4	△22,675	△1.3
国有資産等所在市町村 交付金	9,060	0.2	8,557	0.2	503	5.9
軽自動車税	125,529	3.5	123,085	3.4	2,444	2.0
市たばこ税	191,448	5.3	206,632	5.8	△15,184	△7.3
鉱産税	262	0.0	356	0.0	△94	△26.4
入湯税	5,737	0.2	6,738	0.2	△1,001	△14.9
都市計画税	60,175	1.7	61,946	1.7	△1,771	△2.9
合 計	3,582,125	100.0	3,588,367	100.0	△6,242	△0.2



(4) 普通交付税予算説明資料

(単位：千円)

区 分	平成29年度 当初予算額	平成29年度 交付決定額	増減額及び増減事由 (対平成29年度交付決定額)	平成30年度 当初予算額
基準財政 需要額 A(B-C)	12,032,473	12,020,421	増減額 △210,494	11,809,927
・個別算 定経費 ・包括算 定経費 ・公債費 B	12,701,720	12,599,325	(増減事由) ・公債費 +20,759 ・保健衛生費分公債費 △4,322 ・平成27年度国勢調査影響額 △25,448 ・児童、生徒、学級数、学校数、園児数の変更※1 △14,560 ・保健衛生費 病床数 △19,630 ・保健衛生費(上水・簡水高料金対策分) +21,709 ・合併算定替え影響額 △116,565 ・トップランナー方式導入 △4,253 ・その他 △6,924 【制度改正分】 ・個別算定経費(伸率+1.0%) +65,332 ・包括算定経費(伸率△5.5%) △81,203 ・地域経済・雇用対策費(皆減) △58,579 ・障がい児保育経費※2 +4,506 計 △219,178	12,380,147
・臨時財政 対策債 振替額 C	669,247	578,904	地方財政対策(伸率△1.5%) △8,684	570,220
基準財政 収入額 D	3,291,643	3,345,744	増減額 △3,797 (増減事由) ・市税 △32,355 ・譲与税、交付金 +19,466 ・地方特例交付金 +1,395 ・過疎法等による控除額 +7,697	3,341,947
錯誤額 E	0	6,295	(交付税検査分)	0
交付基準額 F(A-D+E)	8,740,830	8,680,972	△212,992	8,467,980
調整額 G	130,830	9,490	予算：交付基準額(F)×1.5% +117,530	127,020
普通交付税 交付(見込)額 H(F-G)	8,610,000	8,671,482	(対前年 交付決定額伸率 △3.81%) (対前年 当初予算額伸率 △3.12%) △330,522	8,340,960

※1、2【増減見込数値】小学校：児童数△6人、学級数△2、学校数±0
中学校：生徒数△47人、学級数±0、学校数±0
幼稚園：園児数 +4人
公立保育園園児：396人(内障がい児4人)、私立保育園園児：693人(内障がい児5人)

(5) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成30年度 当初予算額 A	平成29年度 当初予算額 B	差 引 A-B	平成30年度当初予算額の内訳
公共事業等債	33,300	20,200	13,100	県営土地改良事業負担金28,900、農業農村整備事業4,400
災害復旧事業債	4,400	30,100	△25,700	過年補助土木災害復旧3,800、過年補助耕地災害復旧600
一般単独事業債	515,100	554,200	△39,100	
緊急防災・減災事業債	39,200	68,300	△29,100	防災対策事業6,200、高規格救急自動車更新事業29,900、消防輸送車更新事業1,500、小型動力ポンプ更新事業1,600
合併特例事業債	475,900	484,200	△8,300	仁摩地区道の駅整備事業60,400、県営土地改良事業負担金19,400、県道改良事業負担金2,800、用悪水路整備事業28,500、都市公園整備事業100,400、石見銀山遺跡落石対策事業25,600、西部消防庁舎新築事業34,000、橋梁長寿命化事業42,000、防災安全交付金事業15,200、社会資本整備総合交付金事業3,700、高規格幹線道路等関連周辺地域整備事業71,200、一般道路整備事業48,800、工業団地内道路整備事業14,200、地方創生道整備推進交付金事業9,700
防災対策事業債	0	1,700	△1,700	
自然災害防止事業	0	1,700	△1,700	
辺地及び過疎対策事業債	674,200	503,800	170,400	
辺地対策事業債	25,500	12,800	12,700	防災安全交付金事業25,500
過疎対策事業債	648,700	491,000	157,700	【ハード事業】重要伝統的建造物群保存地区整備事業2,300、次期可燃ごみ処理施設整備に係る負担金233,900、過疎対策道路整備事業40,000、社会資本整備総合交付金事業11,200、街なみ環境整備事業43,900、街路整備事業80,300 【ソフト事業】持続可能なまちづくり推進事業3,000、定住促進事業16,000、乳幼児等医療給付事業10,000、子ども医療費助成事業40,000、地域医療確保対策事業10,000、総合医療学講座事業85,000、観光協会補助8,100、英語指導外国青年招致事業20,000、特別支援教育体制推進事業5,000、派遣指導主事配置事業10,000、「読み調べ学ぶ力漲る学校図書館」事業10,000、山村留学推進事業15,000、社会教育主事派遣負担金5,000
臨時財政対策債	570,200	669,200	△99,000	臨時財政対策債570,200
国の予算等貸付金債	7,900	8,100	△200	造林事業7,900
県貸付金等	150	500	△350	新規自営漁業者定着支援事業150
合 計	1,805,250	1,786,100	19,150	

【普通会計地方債現在高見込】

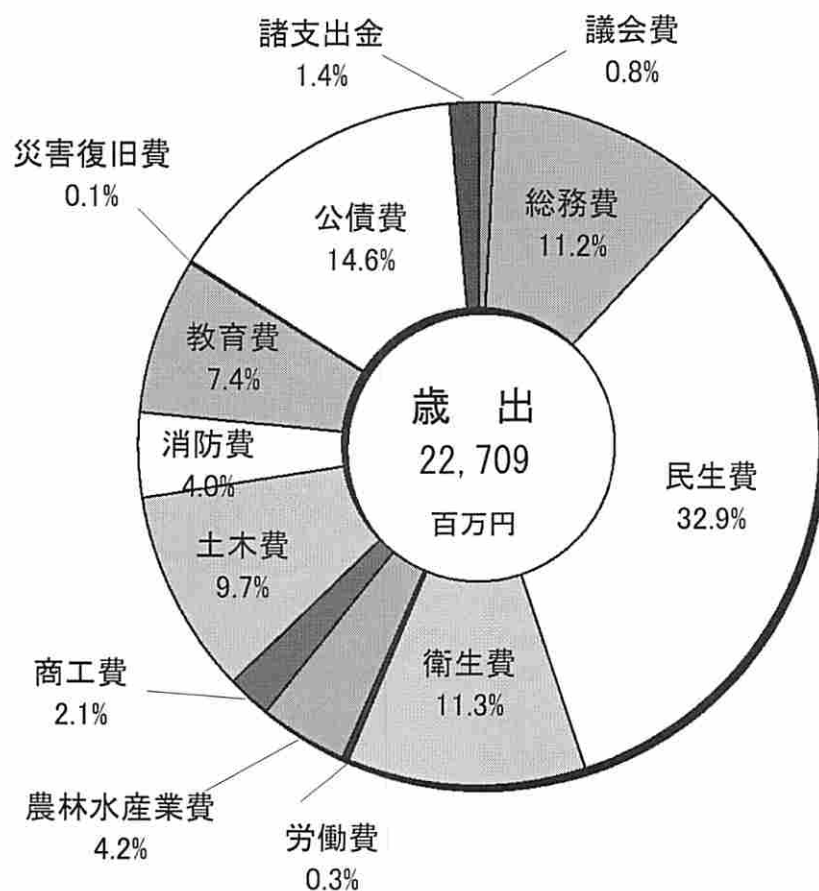
(単位：千円)

平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
	起債額	償還額		起債額	償還額	
31,909,372	2,254,150	3,221,004	30,942,518	2,043,550	3,154,315	29,831,753

(6) 歳 出 (目的別状況)

(単位:千円、%)

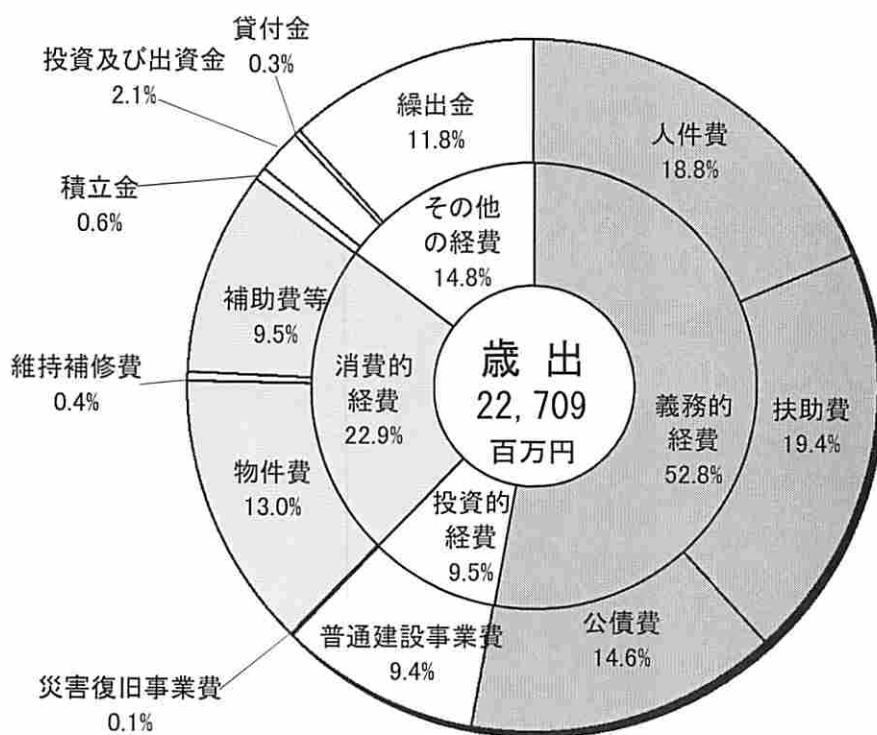
区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 C (A-B)	伸 率 (C/B)
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
1 議会費	189,848	0.8	190,363	0.8	△515	△0.3
2 総務費	2,544,953	11.2	3,064,625	13.2	△519,672	△17.0
3 民生費	7,459,687	32.9	7,655,726	33.0	△196,039	△2.6
4 衛生費	2,567,018	11.3	2,480,076	10.7	86,942	3.5
5 労働費	56,029	0.3	60,325	0.3	△4,296	△7.1
6 農林水産業費	960,802	4.2	885,580	3.8	75,222	8.5
7 商工費	475,777	2.1	458,422	2.0	17,355	3.8
8 土木費	2,203,207	9.7	1,841,469	7.9	361,738	19.6
9 消防費	907,653	4.0	894,564	3.8	13,089	1.5
10 教育費	1,674,976	7.4	1,760,430	7.6	△85,454	△4.9
11 災害復旧費	19,915	0.1	164,900	0.7	△144,985	△87.9
12 公債費	3,325,170	14.6	3,407,764	14.7	△82,594	△2.4
13 諸支出金	322,478	1.4	342,759	1.5	△20,281	△5.9
14 予備費	1,487	0.0	1,997	0.0	△510	△25.5
合 計	22,709,000	100.0	23,209,000	100.0	△500,000	△2.2



(7)歳出（性質別経費の状況）

（単位：千円、％）

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 C (A-B)	伸 率 (C/B)	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
義務的経費	人件費	4,279,993	18.8	4,307,325	18.6	△27,332	△0.6
	扶助費	4,413,404	19.4	4,421,536	19.1	△8,132	△0.2
	公債費	3,325,170	14.6	3,407,764	14.7	△82,594	△2.4
	計	12,018,567	52.8	12,136,625	52.4	△118,058	△1.0
投資的経費	普通建設事業費	2,150,184	9.4	1,891,162	8.1	259,022	13.7
	補助事業	964,829	4.2	707,396	3.0	257,433	36.4
	単独事業	808,686	3.6	941,615	4.1	△132,929	△14.1
	県・同級他団体事業負担金	366,258	1.6	211,981	0.9	154,277	72.8
	受託事業	10,411	0.0	30,170	0.1	△19,759	△65.5
	災害復旧事業費	19,915	0.1	164,900	0.7	△144,985	△87.9
	補助事業	1,915	0.0	110,243	0.5	△108,328	△98.3
	単独事業	18,000	0.1	54,657	0.2	△36,657	△67.1
計	2,170,099	9.5	2,056,062	8.8	114,037	5.5	
消費的経費	物件費	2,946,225	13.0	3,039,735	13.1	△93,510	△3.1
	維持補修費	94,220	0.4	101,839	0.4	△7,619	△7.5
	補助費等	2,155,020	9.5	2,444,645	10.5	△289,625	△11.8
	計	5,195,465	22.9	5,586,219	24.0	△390,754	△7.0
その他の経費	積立金	126,136	0.6	296,636	1.3	△170,500	△57.5
	投資及び出資金	469,521	2.1	386,940	1.7	82,581	21.3
	貸付金	57,800	0.3	70,905	0.3	△13,105	△18.5
	繰出金	2,669,925	11.8	2,673,616	11.5	△3,691	△0.1
	予備費	1,487	0.0	1,997	0.0	△510	△25.5
計	3,324,869	14.8	3,430,094	14.8	△105,225	△3.1	
合 計	22,709,000	100.0	23,209,000	100.0	△500,000	△2.2	



平成30年度指定管理関係予算一覧

(単位 千円)

事業名	指定管理 開始年月日	当初予算額	現在指定管理者	
				期間
静岡駅集会所等管理料	H18.4.1	372	波根・久手・静岡駅舎運営協議会	H28～H32
仁摩老人福祉センターびしゃもん管理料	H18.4.1	6,468	(福)大田市社会福祉協議会	H28～H32
久手保育園管理料	H26.4.1	98,438	(福)あけぼの会	H26～H30
大田市葬斎場管理料	H19.4.1	18,700	企業組合 労協しまね事業団	H27～H31
サンレディー大田管理料	H18.4.1	29,281	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	H29～H33
コミュニティよずくの里管理料	H23.4.1	449	コミュニティヨズクの里運営協議会	H28～H32
ロード銀山管理料	H18.4.1	8,792	(株)大田ふるさとセンター	H26～H30
温泉津ふれあい館管理料	H18.9.1	4,277	(株)ゆのつ	H26～H30
三瓶こもれびの広場(木工芸体験施設等)管理料	H18.4.1	12,572	大田市森林組合	H26～H30
三瓶こもれびの広場(管理棟)管理料	H18.4.1	1,944	(有)SANBE BURGER	H26～H30
三瓶ダム周辺施設等管理料	H18.4.1	2,393	野城報徳会	H28～H32
やきものの里管理料	H18.4.1	7,760	(特非)石見ものづくり工房	H29～H33
サンドミュージアム管理料	H18.4.1	39,728	(公財)シルバーランド振興事業団	H28～H32
三瓶観光リフト管理料	H22.4.1	9,967	さんべ観光(株)	H27～H31
北の原キャンプ場管理料	H22.4.1	17,172	(公財)しまね自然と環境財団	H27～H31
西の原レストハウス管理料	H22.4.1	1,215	(株)necco	H27～H31
大田市民公園及び大田運動公園管理料	H18.4.1	39,390	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	H29～H33
鞆館管理料	H25.4.1	1,001	鞆の銀蔵株式会社	H30～H32
大森町並み関連施設管理料	H23.4.1	22,693	(同)家の女たち	H28～H32
石見銀山世界遺産センター他周辺施設管理料	H23.4.1	54,989	石見交通(株)	H28～H32
大田市民会館管理料	H18.4.1	46,730	(公財)大田市体育・公園・文化事業団	H30～H34
いきいき工房祖式管理料	H18.4.1	297	祖式地区社会福祉協議会	H28～H30
合計		424,628		

平成30年度当初予算の主要事業等

※新規事業は、事業名に◎

まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業について

基本目標1は①、基本目標2は②、基本目標3は③、基本目標4は④

(単位：千円)

1. 地域資源のネットワークによる活発な産業づくり（産業振興）

1. 「誇れる」大田ブランドづくりの推進					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
1	① 大田市産業支援推進事業	3,500	3,284	地場産業の振興や新産業の創出、地域産業を担う人づくりなど、総合的な産業活動を支援することを目的とした大田市産業支援センターに係る活動経費及び第2次大田市産業振興ビジョン検証のための経費	産業企画課
2	① 誇れる大田産品推進事業（事業組替）	5,130	5,133	おおだブランド認証商品をはじめとした市内産品や食材のPR、販売高向上のための販路拡大に向けた取り組み支援	産業企画課
3	① 肉用牛振興対策事業	9,024	7,407	県内有数の和牛生産地である大田市の畜産農家が、安心して生産・出荷できる環境整備を行うとともに、石見銀山和牛のブランド化を図る	農林水産課
4	① 石州瓦等利用促進事業	6,300	10,600	石州瓦や島根県産・市産木材の利用を促進し、地場産業の活性化を図るため、その経費の一部を助成	産業企画課
5	① 大田市産業活性化支援事業（事業組替）	13,000	20,770	市内での創業や商品開発等を支援する経費 ○ふるさと大田創業支援事業 ○産業振興施策パンフレット作成事業 ○メイドイン大田創出支援事業 ○産業人材スキルアップ事業 ○お買い物サポート事業	産業企画課
6	◎ ① 中心市街地活性化基本計画策定事業	12,000	0	大田市駅周辺の再生に向けた中心市街地活性化基本計画の策定	産業企画課
2. 地域一体での「もてなし」の充実による産業の振興					
7	仁摩地区道の駅整備事業	104,026	221,600	山陰道の全線開通を好機と捉え、観光や食、伝統芸能といった大田市の魅力の発信拠点として、仁摩・石見銀山IC出口正面に、道の駅を整備する	道の駅推進室
8	大田市観光施設改修事業	58,592	34,508	安心・安全な施設運営により、利用者の増加を図るため、老朽化した施設・設備の計画的な改修・更新を実施	観光振興課
9	① 観光協会補助	22,802	23,544	観光協会の組織体制強化と組織の自立に向けた費用の一部を助成	観光振興課
10	① 石見の国おおだ観光振興事業	32,000	34,934	石見銀山遺跡や国立公園三瓶山、温泉津温泉などの市内観光資源を活用し、現地周遊・滞在を促すため、観光誘客活動、誘客宣伝、観光動態調査等を実施	観光振興課
11	① おおだの輝き発信事業	9,000	12,875	大田市の多様な魅力を発信するための経費 ○観光情報発信事業 ○石見の国おおだ観光大使活用事業 ○マスコットキャラクター活用事業 ○インバウンド推進事業	観光振興課
12	◎ ① 石見神楽振興事業	3,289	0	大田市の伝統芸能である石見神楽を活用し、市内外からの誘客、滞在を促し、宿泊数増加を図るため、神楽公演の開催に対し助成を行う	観光振興課
13	① 国立公園満喫プロジェクト	10,404	21,053	『国立公園満喫プロジェクト』の『大山隠岐国立公園ステップアッププログラム』及び三瓶広域ツーリズム振興協議会が取り組む『三瓶エリア観光計画』を基に、三瓶エリアの滞在性、周遊性の向上に繋がるソフト整備を実施	観光振興課

3. 核となる技術や資源を「活かした」新産業創出と産業集積						
No.	事業名		当初予算	前年度	事業の概要	所管課
14	① ④	健康保養都市おおだプロジェクト	9,426	14,378	大田市の様々な地域資源を活用し、ヘルスツーリズムを推進する活動団体へ助成を行い、観光業をはじめとした地域の産業振興と健康増進を図る	まちづくり推進課 観光振興課
4. 地域や環境にやさしく未来へ「つなげる」産業の推進						
15	◎ ①	事業承継支援体制整備事業	1,260	0	大田商工会議所に事業承継推進員を設置し、案件掘り起しや各種相談対応など、事業承継支援全般に取り組む	産業企画課
16	①	経営所得安定対策等直接支払推進事業	9,065	9,130	米の生産数量の目安に係る事務、経営所得安定対策等を行う農業再生協議会に対する支援	農業担い手支援センター
17	①	中山間地域等直接支払交付金交付事業 (事業統合)	102,849	97,340	多面的機能を有する中山間地域等の条件不利地における農用地の保全活動に対し、交付金の交付によりその取り組みを支援	農林水産課
18		有害鳥獣(イノシシ等)被害対策事業	15,879	17,316	有害鳥獣による農作物被害の拡大を防止し、農業生産物の安定確保を図るため、農業者と鳥獣被害対策実施隊共同による有害鳥獣の駆除、防除等被害防止対策を推進する	農林水産課
19	①	機構集積協力金交付事業	5,324	7,262	担い手への農地集積や分散化した農地の連担化が円滑に進むよう、集積に協力する農地所有者等を支援	農林水産課
20	◎ ①	産地パワーアップ事業	21,699	0	産地の生産力及び販売額を飛躍的に向上させるため、新たなリースハウスの導入やハウスの高度化整備費用を助成	農林水産課
21	①	環境保全型農業直接支払交付金交付事業	6,395	6,994	環境にやさしい農業の普及拡大とエコファーマー等の環境保全型営農活動に対し支援	農林水産課
22	①	多面的機能支払交付金事業	99,886	99,248	農業集落の多面的機能を支える共同活動を支援し、農地集積、担い手の拡大を推進するとともに、地域資源(農地・水路・農道等)の資質向上や長寿命化に向けた活動を支援	農林水産課
23	◎	農業農村整備事業	114,725	0	農業・農村の果たす機能を維持・発展させるための農業生産基盤の整備・保全、生活環境の整備	農林水産課
24		島根県林業公社受託造林事業	10,411	30,170	森林のもつ多面的機能の維持・増進と森林環境の保全を図るとともに、森林資源の活用を図るために行う公社造林受託事業	森づくり推進室
25	①	森林(もり)づくり推進事業	9,840	21,657	主伐による原木増産や自然を活かす森づくりなど地場資源の活用をすすめることにより地域産業(川上、川下)の活性化と雇用創出の実現を目指すとともに森林の持つ公益的機能の発揮を進める	森づくり推進室
26	◎	全国植樹祭推進事業	24,300	0	平成32年に三瓶山北の原で開催される第71回全国植樹祭の準備経費	森づくり推進室
27	①	造林事業	41,091	33,921	森林整備を計画的に推進し、森林の持つ多面的機能の維持・増進と森林環境の保全を図るとともに、森林資源の活用を図る	森づくり推進室
28	①	栽培漁業推進事業	2,905	3,540	あわび稚貝、ヒラメ種苗の放流事業に対する補助及び負担金	農林水産課
5. 戦略的な企業誘致活動の推進と「攻める」体制の強化						
29	①	企業誘致対策事業	928	931	企業誘致を推進するため、企業訪問、情報収集、発信等の活動経費	産業企画課
30	①	IT産業育成支援事業	8,290	1,300	IT関連産業の起業や誘致を推進し、雇用創出、人材確保・育成を図る	産業企画課
31	◎	工業団地内道路整備事業	15,000	0	大田市工業団地(鳥越)内の市道路盤・路床及び一部側溝の改修を年次的に実施	産業企画課

6. 次世代を「担う」人材育成の推進					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
32	◎ ① 若手後継者・経営者人財育成事業	730	0	市内経済団体やしまね産業振興財団などの支援機関と連携し、第一線で活躍する経営者等を講師に招き、実践的な経営力を養う人財育成塾を開催	産業企画課
33	① 農業次世代人材投資資金交付事業 (事業名変更)	6,750	6,000	経営開始直後の認定新規就農者(45歳未満)に対して資金を交付し、経営安定の支援を行う	農業担い手支援センター
34	① 自営就農開始支援事業	8,019	8,306	認定新規就農者が青年等就農計画に従って農業経営を開始する場合や、認定農業者がその子弟へ経営継承する場合に、経営に必要な施設等の整備費に対し支援を行い、農業の担い手を育成確保する	農業担い手支援センター
35	① 新規就農者総合対策事業	2,880	4,798	認定新規就農者(45歳以上)や兼業収入を加えた半農半Xによる就農を目指す者に対して、給付金等を給付し、地域農業の担い手定着を図る	農業担い手支援センター
36	① 人材能力開発事業	4,390	4,390	島根中央能力開発振興協会が行う人材能力開発事業に対する助成	産業企画課
37	① “おおだ”で働こう!人財育成事業	1,000	1,000	大田市内で働く人材の育成、確保及び定着を図るため、高校生を対象にした研修等を実施	産業企画課

2. だれもが住みよく、安心・やすらぎを感じる生活づくり(保健・医療・福祉)

1. 子どもを健やかに産み育てることができる環境づくり					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
38	◎ ② 地域子育て応援事業	13,198	13,103	○心身障がい児ミニ療育活動事業 ○子育て支援事業 ○こんにちは赤ちゃん絵本事業 ○ファミリーサポートセンター事業 ○地域子育て支援センター事業 ○おじいちゃんおばあちゃん保育ボランティア事業	子育て支援課
39	◎ ② 認可外保育施設保育料軽減事業	2,450	7,068	認可外保育施設に入所している児童の保育料について、認可保育施設同様の保育料軽減になるように助成を行う	子育て支援課
40	◎ ② 子育て支援情報発信事業	195	0	スマートフォンから閲覧が可能なアプリケーションソフトを利用して子育て関連情報を提供する	子育て支援課
41	◎ 第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,500	0	第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に向け、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、必要なニーズ調査及び委員会を開催	子育て支援課
42	◎ ② 子ども・若者支援体制等整備事業	5,102	5,094	子ども・若者育成支援推進法に基づき、社会参加に困難を抱える子ども・若者に対する居場所の提供や社会体験活動等の支援を実施	子育て支援課
43	◎ ② 保育所特別事業	37,101	51,933	私立保育所等において、一時預かり(一時保育)、延長保育、地域活動事業、病児保育(病後児型・体調不良児型)を実施	子育て支援課
44	◎ ② 障がい児保育事業補助	6,480	7,344	障がい児の受入れに取り組む私立保育所等に対し補助を行い、障がい児の保育を促進する	子育て支援課
45	◎ ② 放課後児童健全育成事業	84,487	69,637	共働き等により、昼間家庭に保護者のいない児童の、健全育成のための放課後児童クラブの運営費補助	子育て支援課
46	◎ ② 保育士さんいらっしやい奨励金交付事業	1,500	1,000	保育士不足による保育所等の待機児童を解消するため、市外から大田市へ定住し、保育士として就労するかたに奨励金を交付する	子育て支援課
47	◎ 母子家庭等自立支援給付金事業	6,687	12,210	母子・父子家庭の母・父の資格取得・能力開発を支援し、母子・父子家庭の就業による自立を促進する	子育て支援課

No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
48	子どものための教育・保育給付事業	1,439,443	1,349,503	教育・保育施設（認定こども園・保育所）及び地域型保育事業所に対する給付費	子育て支援課
49	② 乳幼児等医療給付事業	52,771	55,177	乳幼児等の医療にかかる自己負担について、県助成制度にあわせ、市単独助成により無料化にし保護者の経済的負担の軽減を図る	市民課
50	② 子ども医療費助成事業	52,789	54,114	義務教育期間の子どもの医療費について、市単独助成により無料化にし保護者の経済的負担の軽減を図る	市民課
51	② 母子保健活動事業	3,650	6,167	母子保健法に基づき、健康教育、健康相談及び保健師、助産師、母子保健推進員等による家庭訪問を実施し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図る	健康増進課
52	◎ ② 産後ケア事業	3,935	0	産後に精神的不調のある母親を早期に把握し、心理的な安定を図り、健やかな育児ができるように支援を行う	健康増進課
53	歳入 保育料軽減措置	△156,300	△143,399	国の徴収基準額以下での保育料の設定、保育料階層の細分化のほか、第3子以降の児童にかかる保育料を3歳未満児は免除、3歳以上児は1/3を軽減	子育て支援課
2. 生涯を通じた健康づくりの推進と地域医療の充実・確保					
54	④ 地域医療確保対策事業	22,875	21,878	医師をはじめとする医療従事者の育成・確保に向けた環境づくり、休日診療や医療に関する電話相談、地域医療に関する市民への普及啓発など、地域医療の確保に向けた各種施策に取り組む	医療政策課
55	◎ おおだ健やかプラン策定事業	2,400	0	第3期大田市健康増進計画、大田市健やか親子計画、第2期大田市食育推進計画を統合し、一体的に推進する「おおだ健やかプラン」の策定を2か年で実施	健康増進課
56	④ 総合医療学講座事業	104,861	121,311	当市の寄附により開設されている島根大学医学部の総合医療学講座及び大田総合医育成センターによる総合医育成の取組みを通じて、市立病院の医師確保と診療機能、臨床研修機能の充実を図る	医療政策課
57	④ 在宅医療・介護連携推進事業	6,000	6,360	在宅医療を推進し、地域包括ケアシステムの構築に向け、訪問診療及び訪問看護に取り組む医療機関等への支援を行う	医療政策課
58	④ 食育推進事業	2,900	3,018	食育推進計画に基づき、食育推進の啓発と実践に向けた活動及びボランティアへの活動支援を行う	健康増進課
59	こころと命のサポート事業	1,041	757	早期に相談、支援につながる地域づくりを推進するため、こころの健康、自死に対する知識の啓発を行うとともに、自殺対策基本法に基づく「大田市自死対策計画」を策定する	健康増進課
60	④ がん検診事業	33,807	35,474	がんの早期発見、早期治療を推進するため、各種がん検診を実施することにより、市民の健康の保持増進を図る	健康増進課
61	④ 健康づくり推進事業	1,075	1,100	健康増進計画の目標達成のため、地域全体での健康づくり活動及び市民一人ひとりが健康づくりに関心を持つ契機となる取組みを進める	健康増進課
62	病院事業会計負担金	910,881	827,607	病院事業会計に対する一般会計負担金	医療政策課
3. だれもが支え合い安心して暮らせる社会の実現					
63	◎ 地域福祉支え合い推進事業	26,029	0	住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり及び育児、介護、障がい、貧困など、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりを支援する	地域福祉課
64	生活困窮者自立相談支援事業	18,513	18,276	生活保護に至る前の生活困窮者への早期支援を行うための総合支援窓口を設置	地域福祉課
65	地域生活支援事業	66,437	71,417	障がい者（児）が、自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう総合的に支援する	地域福祉課

No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
66	障がい者自立支援給付事業	1,003,026	991,006	障がい者総合支援法に基づく、介護給付費、訓練等給付費、相談支援給付費、補装具給付費等	地域福祉課
67	障がい者医療給付事業	69,837	66,945	障がい者（児）に対し、障がいを軽減・回復するための自立支援医療費及び療養介護医療費を給付	地域福祉課
68	老人福祉推進事業	28,000	28,111	高齢者の福祉の増進を図るため、生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）の事業委託などを行う	介護保険課
69	障がい児通所支援事業	79,397	61,339	療育の必要がある障がい児に対し、児童発達支援費、放課後等デイサービス費、保育所等訪問支援費、サービス利用計画費を給付	地域福祉課
4. 人権を尊重するまちづくりの推進					
70	② 人権啓発推進事業	1,786	1,493	市民一人ひとりの人権が尊重される社会の実現を目指し、講演会や研修会の開催、人権施策に関する情報発信、調査研究等を実施	人権推進課
71	消費者行政活性化事業	3,010	2,896	消費者問題が複雑化し、消費者被害が増加する中、消費者相談窓口の強化と市民への消費者教育・啓発事業を実施	人権推進課

3. 県央の中核都市にふさわしい、快適な基盤づくり（基盤整備）

1. 総合的な土地利用の促進					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
72	地籍調査事業	43,000	50,937	久手、福田地区における地籍調査	事業推進課
2. 快適な都市環境の形成					
73	浄化槽設置整備事業	8,400	9,343	公共用水域の保全を目的に浄化槽を設置する者に対し、設置費用を助成	下水道課
74	街なみ環境整備事業	78,300	32,800	温泉津温泉街（市道湯乃街線）において、舗装の美装化等の景観整備を図る	都市計画課
75	④ 都市計画マスタープラン見直し事業	8,277	6,250	本格的な人口減少・高齢化社会が進行するなか、都市構造を拡散型から集約型へ転換し、持続可能な居住と経済活動の場とし、集約型のまちづくりを進めるため、立地適正化計画を策定	都市計画課
76	街路整備事業	203,800	75,000	街地の東側幹線である柴町高禅寺線の菜洗橋（L=43.8m）の架け替え工事を実施	都市計画課
77	都市公園整備事業	212,300	69,445	大田総合体育館等の都市公園施設について、計画的に更新、改築、修繕を実施	都市計画課
3. 人・物の交流を支える道路ネットワークの形成					
78	高規格幹線道路等関連周辺地域整備事業	75,000	92,700	山陰道の整備に伴う基盤整備事業	土木課
79	県道改良事業負担金	3,000	4,200	県道整備事業等に伴う負担金	事業推進課
80	道路維持事業	125,000	122,285	市道の維持・舗装補修工事、除草・維持管理・パトロール等保全事業を実施	土木課
81	防災安全交付金事業	130,200	92,400	市内4路線において、道路ストック総点検結果に基づく舗装改築事業等を実施	土木課
82	過疎対策道路整備事業	40,000	60,000	市道2路線の道路改良工事を実施	土木課
83	社会資本整備総合交付金事業	38,000	41,000	市道の道路改良事業及び除雪事業を実施	土木課
84	一般道路整備事業	51,500	41,000	市道7路線の道路改良工事及び用地買収等を実施	土木課
85	橋梁等長寿命化事業	130,000	122,800	橋梁長寿命化計画に基づく計画的な橋梁等の修繕を実施	土木課
86	県営土地改良事業負担金	76,875	78,725	和田3期地区整備事業外8事業にかかる負担金	農林水産課

4. 暮らしを支える生活交通の確保					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
87	④ 地域交通対策事業	100,000	100,000	地域住民にとって必要不可欠な生活バス路線（17路線）を維持する。併せて今後の効率的、効果的な市内の生活交通体系を構築していく	定住推進課
88	◎ ④ 地域で暮らそう生活交通応援事業	3,566	0	地域住民が主体となって行う自治会輸送等の生活交通を確保する取り組みを支援する	定住推進課
5. 生活の質を高める情報通信網の整備・活用					
89	自営光網設備等管理費	58,629	107,632	自営光網及びCATV網（第2期）の管理経費等	情報企画課
90	◎ 第2期ケーブルテレビエリア光化促進事業	6,860	0	第2期ケーブルテレビエリアに敷設された伝送路の光化に向け、設計・調査を行う	情報企画課
6. 安全な生活の確保					
91	交通安全施設整備事業	3,500	3,600	カーブミラー、ガードレール等の設置	危機管理室
92	用悪水路整備事業	33,000	34,000	用悪水路整備 5排水路	土木課
93	◎ 高規格救急自動車更新事業	33,500	0	大田消防署配備の高規格救急自動車の更新	消防部総務課
94	消防団装備充実強化事業	1,229	10,972	消防団を中核とする地域防災力の充実強化法の施行により、消防団員の安全管理の充実を図るため、消防団装備充実強化事業計画に基づき計画的に装備品の整備を行う	消防部総務課
95	◎ 西部消防署庁舎新築整備事業	41,281	0	西部消防署を移転新築し活動拠点施設として整備を図る	消防部総務課
96	④ 防災対策事業	14,167	8,900	防災体制を整備するとともに、自主防災組織の拡充やJ-ALERT受信機器の更新を行う	危機管理室

4. 石見銀山をはじめとする歴史文化を生かした創造的な人づくり（教育・文化）

1. 世界に誇る石見銀山遺跡の保全と貴重な歴史・地域文化の振興					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
97	石見銀山協働推進事業	6,433	7,607	石見銀山協働会議により策定された「石見銀山行動計画」について全体会で進行管理を行うとともに、協働会議の活動を支援する	石見銀山課
98	石見銀山基金事業	21,676	24,351	民間団体が行う石見銀山遺跡の保全活用に向けた取組みを基金を活用し支援する	石見銀山課
99	石見銀山基金新規積立金	4,000	14,100	世界遺産石見銀山遺跡を未来へ確実に継承していくための財源を確保するため、地域住民や企業等からの寄附金等を積み立てる	石見銀山課
100	石見銀山遺跡総合調査事業	12,810	13,736	遺跡の発掘調査等による価値の確認等を行うとともに、出土した遺物の保存処理等を実施	石見銀山課
101	石見銀山遺跡総合整備活用事業	22,494	12,564	世界遺産石見銀山遺跡の保存活用を図るため、各種整備活用工事や銀山街道の災害復旧工事を実施	石見銀山課
102	重要伝統的建造物群保存地区整備事業	38,268	27,480	大森銀山及び温泉津の各伝建地区を保存するため、建造物等の修理・修景費補助を実施するとともに、温泉津地区における防災施設を整備する	石見銀山課
103	国指定文化財保存修理事業	6,916	4,166	佐毘売山神社、豊栄神社の保存修理費に対する助成	石見銀山課
104	島根県指定文化財修理事業補助	7,583	10,833	県指定史跡郷宿泉屋遺宅金森家住宅の保存修理費に対する助成	石見銀山課
105	◎ 石見銀山学形成事業	4,000	6,759	石見銀山がもたらした有形無形の文化の総体を学ぶ石見銀山学の形成に向けて、市民参加で概説書を編集、刊行する	石見銀山課

No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
106	石見銀山遺跡落石対策事業	27,000	46,666	地域住民及び来訪者の安全確保と史跡の保護を目的とした、石見銀山遺跡地内の落石危険箇所における対策工事	石見銀山課
107	天然記念物管理保護事業	834	748	市指定天然記念物・定め松の樹勢回復事業及び国の天然記念物・琴ヶ浜の保存管理計画策定に向けた委員会の開催	社会教育課
108	大田市が生んだ文化人顕彰事業	842	500	ふるさと大田が生んだ偉大な文化人を顕彰し、市民啓発をするとともに、文化によるまちづくりの推進を図る	社会教育課
109	③ 「文化はまちの力」推進事業	6,820	7,027	大田市芸術文化振興計画に基づく諸事業を実施 ○文化財保存団体等活動補助 ○大田市文化協会補助 ○難波利三ふるさと文芸賞選定事業 ○芸術文化振興計画推進事業 ○地域と中学校の文化活動支援事業	社会教育課
110	③ 本因坊道策顕彰等囲碁振興事業	1,000	1,000	囲碁の学校教育への活用、普及と振興を図り、囲碁の持つ「文化力」によるまちづくりを推進する	社会教育課
2. 豊かな心を育む学校教育の推進					
111	③ 英語指導外国青年招致事業	23,541	21,515	児童生徒の英語能力の向上や国際感覚の高揚を図る	教育部総務課
112	特別支援教育体制推進事業	18,491	15,792	発達障がいを含む障がいのある幼児・児童・生徒への適切な教育的支援を推進するため、相談業務を行うとともに、必要に応じて教室への支援員及び介助員を配置	教育部総務課
113	児童生徒支援事業	13,248	15,465	いじめや不登校等の諸課題に対し、適応指導事業やSSW活用事業、心のかけ橋事業等の実施により問題解決を図る	教育部総務課
114	③ 学力・教育力向上プロジェクト事業（教育魅力化推進事業）	9,602	15,245	多人数学級、複式学級への学習支援員の配置、児童生徒の学びの場を確保するなど、「確かな学力」の育成に向け取り組む	教育部総務課
115	③ 派遣指導主事配置事業	11,742	11,823	学力育成に向けた教員の授業力向上、生徒指導等における学校支援のため、島根県教育委員会から指導主事の派遣を受けるための負担金（3名分）	教育部総務課
116	③ 就学前教育推進事業（教育魅力化推進事業）	2,737	3,141	貸出用図書を整備を行うとともに、子ども読書活動巡回指導員（1名）による、幼稚園・保育園への巡回指導を行う	教育部総務課
117	③ 小中高魅力化推進事業（教育魅力化推進事業）（事業統合）	10,995	6,162	小中学校や市内県立高校において地域の特色を活かした教育を進めるとともに、幼、保、小、中、高が連携し、統一カリキュラムの活用を進め、魅力ある大田市の教育を推進する	教育部総務課
118	③ 「読み調べ学ぶ力漲る学校図書館」事業	28,350	28,238	学校司書等を配置し、学校図書館活用教育を推進し、児童生徒の心を育み、思考力・判断力・表現力等を育成する	教育部総務課
119	③ 小中学校教育魅力化コーディネーター配置事業（教育魅力化推進事業）	3,098	2,914	小中学校の教育魅力化を担うコーディネーターを1名配置する	教育部総務課
3. いつでも学べる生涯学習社会の実現					
120	② 学校・家庭・地域の連携による教育支援事業	4,635	4,590	学校・家庭・地域住民が連携し、社会全体の教育力の向上を図るため、各種事業を実施 ○学校支援地域本部事業 ○放課後子ども総合プラン推進事業 ○家庭教育支援事業	社会教育課
121	④ 「公民館はまちの力」推進事業	828	920	公民館の合同事業により、ESDの視点に立った地域づくりを行うための人材育成をし、地域の教育力向上を図る	社会教育課

4. 生涯にわたるスポーツライフの実現					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
122	スポーツ推進事業	6,444	7,324	スポーツ推進計画（第2期計画）に基づく各種事業の実施により、スポーツを通じた市民の心身の健康保持増進や地域の一体感及び活力を醸成する	社会教育課
123	◎ 激励金交付事業	400	0	文化・スポーツ等の振興を図るため、各種全国大会及び国際大会に出場する市民等へ激励金を交付	総務課
5. 地域特性を活かした地域間交流の推進					
124	④ 交流推進事業（事業統合）	2,637	1,963	姉妹都市「韓国・大田廣城市」並びに友好都市「笠岡市」との交流促進経費	総務課
125	③ 山村留学推進事業	38,048	39,385	山村留学センターにおいて、長期及び短期の山村留学事業を実施	山村留学センター

5. 自然との共生や循環型社会を目指す生活環境づくり（生活環境）

1. 自然と共生したまちづくりの推進					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
126	自然環境保全事業	5,100	4,849	三瓶山公園施設や中国自然歩道を管理するとともに、市内に生息する希少動植物について関係団体等と連携して保護、啓発を行う	環境政策課
2. 廃棄物等の処理と再資源化の促進による循環型社会の構築					
127	資源物分別収集事業	33,144	33,358	資源物の分別収集事業経費及び分別収集推進経費	環境政策課
128	ごみ減量化等推進事業	3,256	3,947	リサイクルの促進及びごみの減量化に向けた対策経費（ごみ指定袋作成経費を除く）	環境政策課
129	出雲エネルギーセンター可燃ごみ処理負担金	146,196	272,651	出雲エネルギーセンターにおいて可燃性一般廃棄物を処理するための負担金	衛生処理場
130	生活環境保全推進事業	4,748	4,507	ボランティアによる回収済海岸漂着物の運搬や市内で発生した不法投棄の処理等、市内における環境整備を推進する	環境政策課
131	新エネルギー導入促進事業	4,333	6,173	新エネルギーの導入促進と普及啓発 ○太陽光発電設備の設置補助 ○蓄電池システムの設置補助 ○太陽熱利用システムの設置補助 ○木質燃料活用機器の設置補助 ○木のある暮らし普及啓発事業への補助	環境政策課
132	次期可燃ごみ処理施設整備に係る負担金	259,383	76,112	次期可燃ごみ処理施設の整備事業主体となる邑智郡総合事務組合への負担金	環境政策課
3. 飲料水の安定的な確保と供給					
133	水道事業会計繰出金	322,468	342,749	水道事業会計に対する一般会計補助金及び出資金	上下水道部管理課

6. 参画と協働によるまちづくり（行財政）

1. 協働によるまちづくり					
No.	事業名	当初予算	前年度	事業の概要	所管課
134	③ 定住促進事業	36,298	40,905	市外在住者への大田の魅力情報発信やUIターン者・若者を対象とした、移住定住を促進するための支援等を行う	定住推進課
135	① どがなかな大田ふるさと寄附金促進事業	88,156	171,360	寄附者に対し「おおだブランド」等の特産品を贈ることにより、自主財源の確保、特産品のPR及び販売拡大を図る	定住推進課
136	④ 持続可能なまちづくり推進事業	28,071	24,420	「生活機能の確保」「生活交通の確保」「地域産業の振興」「定住対策の促進」など地域の取り組みを支援し、持続可能なまちの形成を目指す	まちづくり推進課
137	① まちづくり推進基金新規積立金	89,218	250,900	今後のまちづくりに資するため、どがなかな大田ふるさと寄附金をまちづくり推進基金に積み立てる	定住推進課
2. 地域サポート体制の充実					
138	◎ まちづくりセンター耐震改修事業	4,500	0	富山まちづくりセンターを旧富山小学校に移転するため、移転計画及び関係法令適合のための実施設計等を行う	まちづくり推進課
139	③ 地域おこし協力隊員等受入れ事業 ④	29,961	33,320	過疎化の著しい集落の支援、教育や地域の魅力化を図るため、集落支援員（2名）及び地域おこし協力隊員（7名）を配置し地域課題の解決を図る	まちづくり推進課 教育部総務課 石見銀山課 山村留学センター
3. 効率的な行財政運営と改革の推進					
140	公共施設適正化推進事業	3,000	5,990	公共施設適正化計画に基づき、市民参画・対話・合意により公共施設の適正化に取り組む経費	行革・施設管理推進室
141	行財政改革推進事業	558	375	大田市行財政改革推進大綱、実施計画の推進及び進行管理にかかる経費	行革・施設管理推進室
142	総合計画策定事業	4,278	5,184	次期大田市総合計画の策定	政策企画課
143	総合戦略等推進事業	1,000	330	大田市総合戦略等推進会議及びワークショップの開催経費	政策企画課

大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する主要事業

(単位：千円)

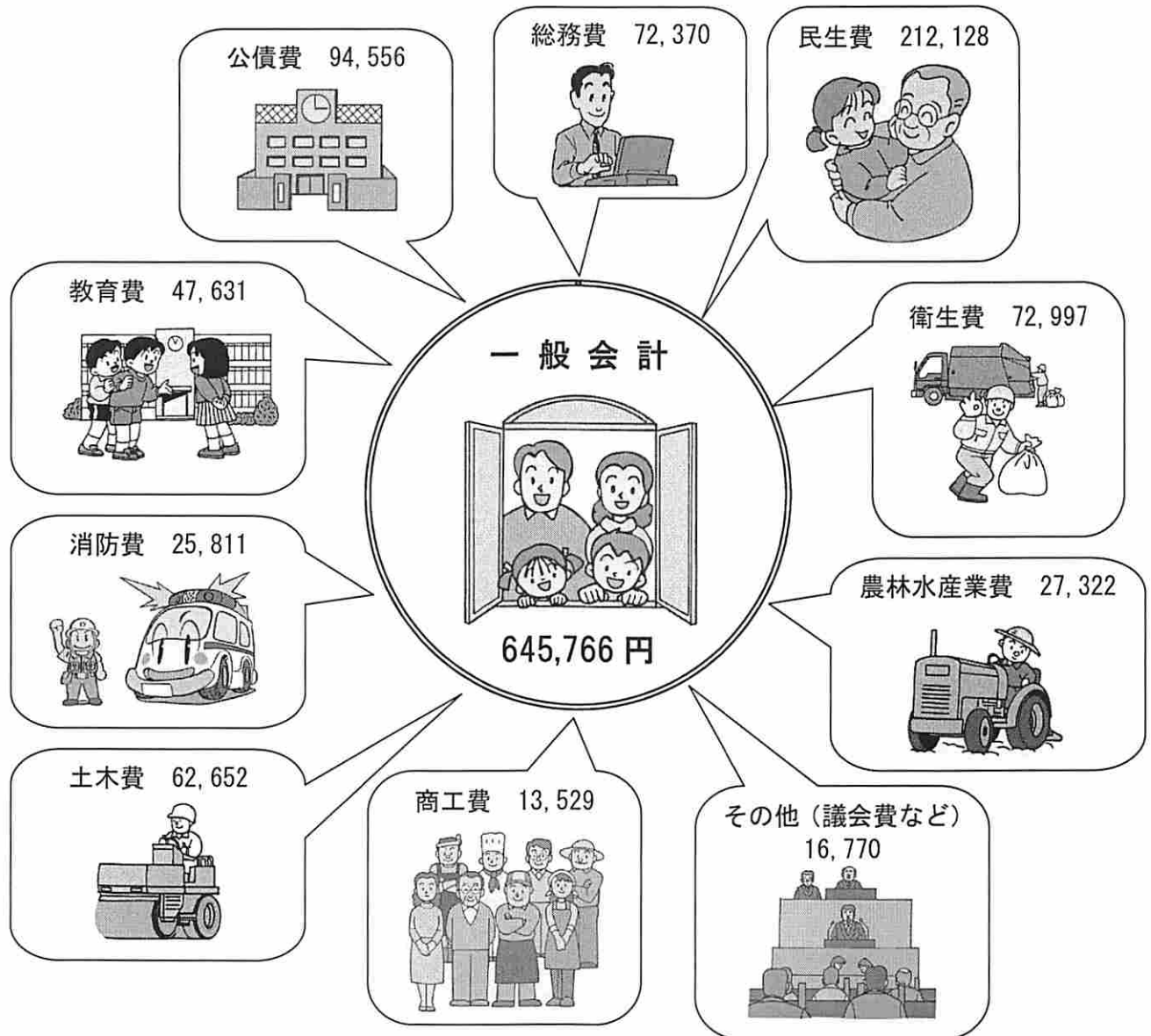
基本目標 1	予算額
多様な産業を活性化し「はたらく場」をつくる 【数値目標】雇用創出5年間で500人	686,468
<ul style="list-style-type: none"> ○どがなかなか大田ふるさと寄附金促進事業 ○健康保養都市おおだプロジェクト ○国立公園満喫プロジェクト ○新規就農者総合対策事業 ○中心市街地活性化基本計画策定事業【新規】 ○“おおだ”で働こう！人財育成事業 ○IT産業育成支援事業【拡充】 ○大田市産業活性化支援事業 ○若手後継者・経営者人財育成事業【新規】 ○誇れる大田産品推進事業 ○石見の国おおだ観光振興事業 	
基本目標 2	予算額
「結婚」「出産」「子育て」の希望をかなえる環境をつくる 【数値目標】出生数5年間で1,300人	407,599
<ul style="list-style-type: none"> ○地域子育て応援事業 ○子育て支援情報発信事業【新規】 ○放課後児童健全育成事業 ○保育士さんいらっしやい奨励金交付事業 ○母子保健活動事業 ○産後ケア事業【新規】 ○保育料軽減措置（歳入） 	
基本目標 3	予算額
新たな「ひとの流れ」をつくる 【数値目標】転出超過5年間で半減（500人の縮小）	189,826
<ul style="list-style-type: none"> ○定住促進事業【拡充】 ○地域おこし協力隊員等受入れ事業（高校の魅力化） ○小中高魅力化推進事業（教育魅力化推進事業）【拡充】 ○小中学校教育魅力化コーディネーター配置事業（教育魅力化推進事業） ○就学前教育推進事業（教育魅力化推進事業）【拡充】 ○学力・教育力向上プロジェクト事業（教育魅力化推進事業） 	
基本目標 4	予算額
「交流」「連携」「協働」により住みよいまちをつくる 【数値目標】市民満足度調査における満足と感じる人の割合30%（H32年）	351,330
<ul style="list-style-type: none"> ○持続可能なまちづくり推進事業【拡充】 ○地域おこし協力隊員等受入れ事業（地域振興）【拡充】 ○地域交通対策事業 ○地域で暮らそう生活交通応援事業【新規】 ○地域医療確保対策事業【拡充】 	
合 計	1,635,223
	うち新規 52,232
	うち拡充 122,062
	うち継続 1,460,929

市民一人当りの予算の状況（平成 30 年度）

平成 27 年国勢調査 確定値人口 35,166 人

① 市民一人当りの歳出の状況

（単位：円）



② 市民一人当りの歳入の状況

- ・ 自主財源 184,379 円（市税、繰入金、諸収入等）
- ・ 依存財源 461,387 円（地方交付税、国県支出金、市債等）



③ 市民一人当りの貯金 168,892 円（年度末基金残高：財政調整、減債、特定目的基金）

④ 市民一人当りの借金 848,312 円（年度末市債残高：普通会計）

○主な財政指標

区 分		平成30年度	平成29年度
普通会計	標準財政規模	13,320,769千円	13,456,925千円
	公債費比率	11.5%	12.2%
	実質公債費比率 (3カ年平均)	13.0% (13.1%)	13.0% (13.1%)
	経常収支比率	93.7%	95.3%
	自主財源比率	28.6%	30.3%
	地方債現在高	29,831,753千円	30,942,518千円

○基金の状況 (年度末見込)

(単位：千円)

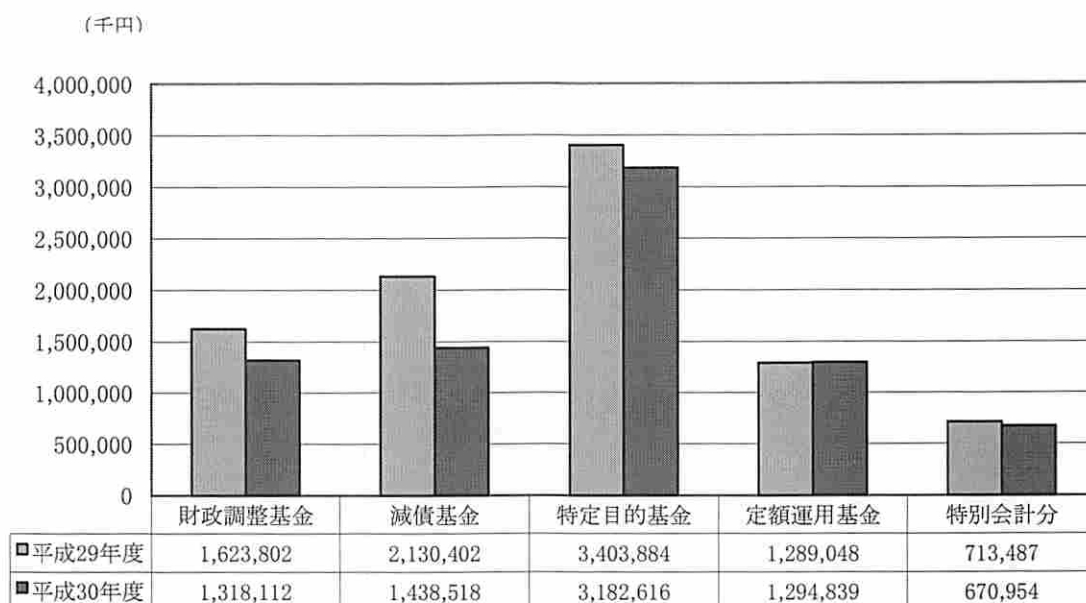
基金名	平成29年度末 現在高 A	平成30年度中増減額			平成30年度末 現在高 B		
		運用 収入 イ	新規 積立金 ロ	取崩金 ハ			
財政調整基金	1,623,802	4,454		310,144	1,318,112		
減債基金	2,130,402	8,116		700,000	1,438,518		
一般会計 特定目的基金	交通安全対策基金	14,228	23		14,251		
	仁摩サンドミュージアム管理基金	98,441	273		16,339	82,375	
	鳴き砂保全対策基金	16,310	30			16,340	
	地域福祉基金	125,410	222		28,900	96,732	
	中山間ふるさと・水と土保全対策基金	47,727	89		7,950	39,866	
	水田農業振興基金	11,540	20		3,000	8,560	
	教育文化振興基金	7,589	25	2,149	4,346	5,417	
	義務教育施設整備基金	122,263	233		33,350	89,146	
	石見銀山基金	従来分	35,968	68	1,600	20,486	17,150
		寄附金分	297,180	740	2,400	27,176	273,144
	まちづくり推進基金	従来分	290,155	550		21,571	269,134
		寄附金分	265,753	873	88,278	106,988	247,916
	県交付金分	2,801	3	940		3,744	
	合併振興基金	1,311,544	3,315			1,314,859	
	観光振興基金	205,612	828	9,000	64,728	150,712	
	過疎地域自立促進特別事業基金	507,312	1,761			509,073	
	情報化推進基金	44,051	146			44,197	
計	3,403,884	9,199	104,367	334,834	3,182,616		
合計	7,158,088	21,769	104,367	1,344,978	5,939,246		
用定額金運	土地開発基金	1,289,048	5,791			1,294,839	
	計	1,289,048	5,791	0	0	1,294,839	
特別会計	国民健康保険事業基金	298,282	479		60,627	238,134	
	国民健康保険診療所管理基金	12,270	37		1,090	11,217	
	介護給付費準備基金	81,698	379		4,279	77,798	
	生活排水処理事業基金	69,833	177	21,450	11,600	79,860	
	下水道事業基金	251,404	803	41,738	30,000	263,945	
計	713,487	1,875	63,188	107,596	670,954		

【基金取崩額充当事業】※特定目的基金

(単位：千円)

基金名	充当事業名	充当額		備考
仁摩サンドミュージアム管理基金	大田市観光施設改修事業	16,339	16,339	
地域福祉基金	老人福祉推進事業	27,000	28,900	
	高齢者地域福祉推進事業	1,900		
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	農業用施設維持補修支援事業	7,950	7,950	
水田農業振興基金	有害鳥獣（イノシシ等）被害対策事業	3,000	3,000	
教育文化振興基金	小中高魅力化推進事業	2,000	4,346	
	図書館蔵書整備事業	2,346		
義務教育施設整備基金	「読み調べ力漲る学校図書館」事業	1,170	33,350	
	プール改修事業	3,663		
	校舎等施設改修事業（小学校）	26,873		
	校舎等施設改修事業（中学校）	1,644		
石見銀山基金	長期償還元金	1,526	47,662	従来分
	指定文化財活用事業	3,234		
	石見銀山遺跡総合整備活用事業	4,769		
	石見銀山拠点施設等管理運営費	2,000		
	石見銀山交通対策事業	2,041		
	国指定文化財保存修理事業	6,916		
	石見銀山協働推進事業	5,500		
	石見銀山基金事業	21,676		
まちづくり推進基金	持続可能なまちづくり推進事業	21,571	128,559	従来分 寄附分
	石見銀山世界遺産登録10周年事業	4,478		
	定住促進事業	17,348		
	地域子育て応援事業	4,899		
	保育所特別事業	11,723		
	保育士さんいらっしゃい奨励金交付事業	1,500		
	地域医療確保対策事業	10,897		
	総合医療学講座	19,861		
	在宅医療・介護連携推進事業	1,500		
	こんにちは赤ちゃん訪問事業	247		
	産後ケア事業	1,692		
	健康づくり推進事業	1,075		
	IT産業育成支援事業	5,440		
	若手後継者・経営者人財育成事業	155		
	大田市が生んだ文化人顕彰事業	842		
	「文化はまちの力」推進事業	6,770		
	島根県指定文化財修理事業補助	7,583		
	石見銀山学形成事業	3,000		
	日本遺産認定推進事業	824		
	スポーツ推進事業	6,444		
	スポーツ選手強化育成事業	710		
観光振興基金	三瓶こもれびの広場(木工体験施設等)管理料	12,572	64,728	
	三瓶こもれびの広場(管理棟)管理料	1,944		
	大田市観光施設改修事業	33,040		
	北の原キャンプ場管理料	17,172		
合 計			334,834	

【基金の年度末現在高】



○目的税を充当する事業

【目的税充当事業】

(単位：千円)

区分	充当事業名	充当額	備考
都市計画税	大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金	11,227	60,175
	街路整備事業	364	
	下水道事業特別会計繰出金	48,584	
入湯税	浄化槽設置整備事業	315	5,737
	不燃物処理場施設維持事業	1,144	
	し尿処理施設維持補修事業	1,437	
	石見の国おおだ観光振興事業	1,803	
	おおだの輝き発信事業	507	
	大田市観光施設維持管理費	71	
	温泉津温泉配湯管改修補助	95	
	防火水槽整備事業	24	
	消火栓整備事業	330	
	消防輸送車更新事業	8	
	小型動力ポンプ更新事業	3	

○引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税率は、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられ、その引き上げ分の地方消費税収（市町村においては地方消費税交付金）については社会保障施策に要する経費に充当する旨地方税法に明記されました。本表はその引き上げ分の地方消費税交付金を国からの通知（平成26年1月24日付け総務省第2号）に基づき積算し、充当先を以下のとおり示すものです。

〔社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税交付金額〕 268,000千円

（単位：千円）

	費目	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	内消費税交付金引き上げ分
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	社会福祉総務費	602,211	194,966			407,245	21,680
	障がい者福祉費	50,618	22,499			28,119	1,497
	障がい者自立支援費	1,139,300	836,532		710	302,058	16,081
	老人福祉費	218,796	1,934		58,422	158,440	8,435
	後期高齢者医療費	774,911	125,471			649,440	34,574
	福祉医療費	126,650	53,027		20,000	53,623	2,855
	子ども医療費	106,737	15,473	50,000	3,700	37,564	2,000
	児童福祉総務費	684,519	453,813		4,899	225,807	12,021
	児童福祉施設運営費	744,620	90,922		538,036	115,662	6,158
	母子福祉費	22,236	15,069			7,167	382
	児童福祉施設費	7,010	1,755		3,500	1,755	93
	障がい児福祉費	79,397	59,433			19,964	1,063
	児童措置費	1,439,443	602,925		107,082	729,436	38,833
	生活保護総務費	43,320	1,991			41,329	2,200
	扶助費	547,566	414,670			132,896	7,075
	小計	6,587,334	2,890,480	50,000	736,349	2,910,505	154,947
社会保険	介護保険費	807,289	7,431			799,858	42,582
	国民年金費	17,463	6,227			11,236	598
	小計	824,752	13,658	0	0	811,094	43,180
保健衛生	保健衛生総務費	318,830	7,715	95,000	39,659	176,456	9,394
	保健指導費	140,597	2,625		2,503	135,469	7,212
	予防費	191,908	3,777		57,619	130,512	6,948
	病院費	910,881	40,818			870,063	46,319
	小計	1,562,216	54,935	95,000	99,781	1,312,500	69,873
合計		8,974,302	2,959,073	145,000	836,130	5,034,099	268,000

（当初予算段階での見込）

国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	4,283,000	5,377,000	△1,094,000	
歳 入 内 訳	国民健康保険料	637,531	719,706	△82,175
	一部負担金	2,620	2,550	70
	使用料及び手数料	300	300	0
	国庫支出金	0	1,068,377	△1,068,377
	療養給付費交付金	0	76,279	△76,279
	前期高齢者交付金	0	1,601,281	△1,601,281
	県支出金	3,197,740	223,996	2,973,744
	共同事業交付金	0	1,144,570	△1,144,570
	財産収入	479	607	△128
	一般会計繰入金	381,195	386,826	△5,631
	基金繰入金	60,627	150,000	△89,373
	繰越金	1	1	0
	諸収入	2,507	2,507	0
	歳入合計	4,283,000	5,377,000	△1,094,000

1. 事業の内容

国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、保険料及び県支出金等の収入を財源として、国民健康保険の運営を行っている。

2. 平成30年度の事業概要

(1) 世帯数、被保険者数の見込

世帯数 4,835 世帯

被保険者数 7,375 人

(2) 保険料の見込 (1人あたり)

医療分一般 63,000 円

医療分退職者 63,000 円

後期高齢者支援金分 19,000 円

介護分 24,000 円

(3) 医療費の見込 (1人あたり)

一般 489,000 円

退職者 423,000 円

(4) 保険給付費 3,110,228 千円

(5) 国民健康保険事業費納付金 1,019,966 千円

(6) 保健事業費 55,657 千円

国民健康保険診療所事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		11,696	11,008	688	
歳 入 内 訳	財 産 収 入	37	31	6	
	一 般 会 計 繰 入 金	10,569	10,677	△108	
	基 金 繰 入 金	1,090	300	790	
	歳 入 合 計	11,696	11,008	688	

1. 事業の内容

大田市国民健康保険仁摩診療所の管理業務等に関する収入及び支出について、経理の適正を図るため設置された特別会計であり、平成21年度から診療業務等を「医療法人 銀泉会」へ指定管理している。

2. 平成30年度の事業概要

(1) 施設管理費	1,090 千円
(2) 基金積立金	37 千円
(3) 長期償還金	10,569 千円

後期高齢者医療事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	1,065,000	1,100,000	△35,000	
歳 入 内 訳	後期高齢者医療保険料	317,857	326,407	△8,550
	使用料及び手数料	50	50	0
	一般会計繰入金	743,105	769,556	△26,451
	繰越金	1	1	0
	諸収入	3,987	3,986	1
	歳入合計	1,065,000	1,100,000	△35,000

1. 事業の内容

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、保険料及び一般会計繰入金等を財源として、島根県後期高齢者医療広域連合を運営主体に事業を行うものである。

2. 平成30年度の事業概要

(1)対象者数見込数	7,784 人
(2)1人あたり保険料調定見込額	40,898 円
(3)保険料等負担金	481,989 千円
(4)療養給付費負担金	568,946 千円

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

区 分	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計	5,256,239	5,310,000	△53,761	
歳 入 内 訳	保 険 料	1,002,395	898,369	104,026
	使 用 料 及 び 手 数 料	120	120	0
	国 庫 支 出 金	1,331,819	1,383,398	△51,579
	支 払 基 金 交 付 金	1,327,737	1,406,262	△78,525
	県 支 出 金	740,028	751,020	△10,992
	財 産 収 入	379	327	52
	一 般 会 計 繰 入 金	807,289	792,459	14,830
	基 金 繰 入 金	4,279	46,193	△41,914
	繰 越 金	1	1	0
	諸 収 入	42,192	31,851	10,341
	歳 入 合 計	5,256,239	5,310,000	△53,761

1. 事業の内容

介護保険法第3条の規定に基づき、設置された特別会計であり、40歳以上の被保険者からの保険料と国庫負担金等の収入を財源として、介護保険の運営を行っている。

2. 平成30年度の事業概要

(1)被保険者数の見込	14,480 人
(2)保険料の見込	
1人あたり保険料	6,500 円 (月額)
(第1号被保険者保険料基準額)	
(3)低所得者利用者負担対策事業	1,500 千円
(4)介護予防サービス計画作成費	25,159 千円
(5)保険給付費	4,674,966 千円
(6)介護予防・生活支援サービス事業費	203,286 千円
(7)介護予防事業費	57,090 千円
(8)包括的支援・任意事業費	134,437 千円
(9)基金積立金	379 千円

生活排水処理事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		215,500	211,300	4,200	
歳 入 内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	21,450	24,080	△2,630	
	使 用 料 及 び 手 数 料	28,420	26,109	2,311	
	国 庫 支 出 金	33,000	33,000	0	
	財 産 収 入	177	129	48	
	一 般 会 計 繰 入 金	45,602	41,156	4,446	
	基 金 繰 入 金	11,600	11,600	0	
	諸 収 入	3,851	3,826	25	
	市 債	71,400	71,400	0	
	歳 入 合 計		215,500	211,300	4,200

1. 事業の内容

地方自治法第209条第2項の規定により、公共用水域の水質保全、生活環境の改善、トイレの水洗化のため実施する市町村設置型浄化槽事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として設置された特別会計であり、分担金、使用料及び国庫補助金等を財源として、浄化槽の設置及び維持管理を行っている。

2. 平成30年度の事業概要

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1)生活排水処理施設維持管理費 | 52,443 千円 |
| ・ 809基 (既設719基、新規90基) | |
| (2)特定地域生活排水処理事業 | 116,000 千円 |
| ・ 市設置型浄化槽整備80基 | |
| (3)受益者分担金納付奨励事業 | 1,232 千円 |
| (4)基金積立金 | 21,627 千円 |
| (5)長期債償還金 | 23,650 千円 |

簡易給水施設事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		28,700	22,100	6,600	
歳 入 内 訳	使用料及び手数料	5,058	5,346	△288	
	分担金及び負担金	43	43	0	
	一般会計繰入金	20,350	15,063	5,287	
	諸 収 入	3,249	1,648	1,601	
	歳 入 合 計	28,700	22,100	6,600	

1. 事業の内容

地方自治法第209条第2項の規定により、生活用水、雑用水及びその他浄水等を供給するために実施する簡易給水施設、飲料水供給施設及び営農飲雑用水施設の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として設置された特別会計であり、使用料及び繰入金等を財源として、施設の整備及び維持管理を行っている。

2. 平成30年度の事業概要

(1) 施設管理費	9,499 千円
(2) 施設整備事業	9,580 千円

農業集落排水事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		71,300	73,700	△2,400	
歳 入 内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	500	500	0	
	使 用 料 及 び 手 数 料	8,323	8,313	10	
	一 般 会 計 繰 入 金	62,477	64,887	△2,410	
	歳 入 合 計	71,300	73,700	△2,400	

1. 事業の内容

地方自治法第209条第2項の規定により、農業集落における農業用排水施設の機能維持及び環境衛生の向上と公共用水域の水質保全を図るために実施する農業集落排水事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として設置された特別会計であり、使用料及び繰入金等を財源として、施設の維持管理を行っている。

2. 平成30年度の事業概要

(1) 施設管理費	10,329 千円
(2) 施設整備事業	2,246 千円
(3) 長期償還金	49,822 千円

大田市駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		78,620	80,807	△2,187	
歳入内訳	一 般 会 計 繰 入 金	78,620	80,807	△2,187	
	歳 入 合 計	78,620	80,807	△2,187	

1. 事業の内容

都市基盤となる駅前広場及びそれに接続する地域幹線道路等の公共施設の整備と併せて、大田市駅前周辺街区の商業の近代化を促進し、さらに、住宅の整備と環境改善を図り、大田市の玄関口としてふさわしい個性ある「街づくり」の実現を目指して、平成8年度に「大田都市計画事業 大田市駅周辺西側土地区画整理事業」に事業着手、平成18年3月に8.98haの整備を終えた。

2. 平成30年度の事業概要

(1)長期償還金

78,620 千円

下水道事業特別会計

(単位 千円)

区 分		平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 当初予算額(B)	差 引 (A-B)	備 考
歳 出 合 計		1,657,800	1,794,200	△136,400	
歳 入 内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	41,738	38,109	3,629	
	使 用 料 及 び 手 数 料	75,297	67,540	7,757	
	国 庫 支 出 金	355,300	464,500	△109,200	
	財 産 収 入	803	676	127	
	一 般 会 計 繰 入 金	514,927	506,810	8,117	
	基 金 繰 入 金	30,000	55,100	△25,100	
	諸 収 入	21,135	19,565	1,570	
	市 債	618,600	641,900	△23,300	
	歳 入 合 計		1,657,800	1,794,200	△136,400

1. 事業の内容

地方自治法第209条第2項の規定により、公共用水域の水質保全、生活環境の改善、トイレの水洗化のため実施する下水道事業の円滑な運営と、その経理の適正化を目的として設置された特別会計であり、負担金、使用料及び国庫補助金等を財源として、下水道の整備及び維持管理を行っている。

2. 平成30年度の事業概要

(1) 公共下水道整備推進事業	420 千円
・ 推進協議会開催及び協議会負担金等	
(2) 下水道事業法適化推進事業	22,680 千円
(3) 受益者負担金納付奨励事業	3,061 千円
(4) 浄化センター施設管理費	85,129 千円
(5) 管渠施設管理費	11,772 千円
(6) 公共下水道整備事業（汚水）	933,000 千円
・ 大田処理区 整備面積 21.4 ha 581,000 千円	
管渠工事、測量設計等委託	
・ 温泉津処理区 整備面積 2.2 ha 101,000 千円	
管渠工事、測量設計等委託	
・ 仁摩処理区 整備面積 6.4 ha 251,000 千円	
管渠工事	
(7) 公共下水道整備事業（雨水）	49,300 千円
・ 大田排水区 49,300 千円	
函渠設置工事	
(8) 基金積立金	42,541 千円
(9) 長期債償還金	476,718 千円